
海外経済 ～金融危機後の世界が抱える課題～

経済調査部 西濱 徹

世界経済は確かに底打ちを果たしているが

昨年9月のリーマン・ショックに始まる世界金融危機は、信用膨張を通じて世界中に拡散したマネーの収縮を引き起こし、世界全体で「未曾有」と評される程に景気が落ち込んだ。その後、各国は財政支出を伴う景気対策を行ったほか、大胆な金融緩和を通じて流動性を供給した。中国をはじめとするアジア諸国は近年、欧米先進国向けの輸出を柱に「世界の工場」として高成長を謳歌してきたが、欧米景気の失速でこうした仕組みの変更を余儀なくされた。そこで各国は個人消費など内需を喚起することで、失われた外需のカバーを行うべく大胆な景気対策を実施した。結果、中国は公共投資を柱にした「4兆元」の景気対策などで4-6月期の経済成長率は再び加速したほか、その中国向けの輸出を牽引役にアジア諸国は「V字型」の急回復を見せた。世界GDPの3割近くを占めるアジア経済をはじめ、世界経済全体にとっても景気の底が近付いているといえる。

底打ちした後のアジア経済の展望と課題

早くも年前半に景気の底打ちを果たしたアジア経済だが、年後半に自律的な成長に向けた足掛かりが出来ているかは極めて不透明である。その鍵を握るのは、各国内需の勢いのほか、外需では中国景気拡大の持続性と米国の需要回復の度合いである。アジア諸国は景気対策に加えて、リスクマネーの動きが活発化したことで株価上昇などを通じて消費マインドも改善し、個人消費など内需が押し上げられた。しかし、多くの国で消費が押し上げられた要因には補助金や減税などの効果もあり、需要を先喰いしていた可能性は高く、年前半のペースで内需拡大を期待することは難しい。外需でも、中国景気が公共投資により下支えされる一方、民間需要は景気を押し上げるには力強さの

乏しい状況が続いている。米国も景気の底は見えずつつあるが、近年の過剰需要を期待するのは難しい。年後半以降、直ちにアジア経済が自律的成長に入るにはハードルが高く、成長も緩やかなものに留まる可能性が高い。

当面の世界経済が抱える問題とその影響は

足元では、先進国を中心に金融危機後の世界経済の潜在成長率が低下したとの議論が盛んに行われている。一方、アジアなどの新興国も潜在成長率は緩やかな低下は免れないものの、依然高成長が期待される状況は変わっていない。ここで問題となるのが、足元の景気回復が自律的な拡大に繋がらず、結果的に潜在成長率を下回る水準に留まることである。足元では、世界的な財政拡大や金融緩和によって大量の流動性が溢れており、一部がリスクマネーとして高収益を求めて新興国市場に流入している。こうした資金が新興国で依然不足が続くインフラ開発や、イノベーションをもたらす技術開発などに投入されれば、将来的な潜在成長率の押し上げに繋がるのみならず、金融安定化を通じて経済活動が活発化し、自律的な成長をもたらすことになるだろう。しかし、こうした資金がコモディティや金融商品などに過剰に流入する事態となれば、マネーゲームによる商品市況の上昇がインフレをもたらす懸念がある。金融市場では金融取引の自由度を損うことへの抵抗は依然強く、その弊害は筆者も理解するところである。しかし、投機の行き過ぎが実体経済に悪影響を及ぼすことは、これまで誰もが目にしてきた光景である。市場機能を損うことなく、適切な監視・管理を行うことは各国にとってハードルの高い課題ではあるが、自律的成長や景気回復後の出口戦略にとっても重要な課題となる。

にしはま とおる (副主任エコノミスト)